

物品の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

なお、この公告による調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約に係るものです。

令和4年2月4日

奈良県知事 荒 井 正 吾

第1 競争入札に付する調達の内容

1 入札物件

奈良県広報誌「県民だより奈良」の印刷製本

2 入札物件の数量及び特質

仕様書のとおり

3 納入期限

毎月の発行ごとに、仕様書に定める納入期限

4 納入場所

仕様書のとおり

5 その他詳細は、仕様書によります。

第2 入札方法

入札は、1ページ単価（小数点以下4位まで記載）で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

第3 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1から5までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

2 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目A1印刷類で登録をしている者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、第４の１に示す場所に入札参加資格審査の申請を行ってください。

- ３ 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- ４ 国（独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号）第２条第１項に規定する独立行政法人及び国立大学法人法（平成１５年法律第１１２号）第２条第１項に規定する国立大学法人を含む。）、地方公共団体（地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人並びに地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社を含む。）等とこの公告で示す調達物品と同種同等と認める契約を締結し、これらを誠実に履行した者であること。
- ５ 奈良県広報誌に使用する印刷用紙が、入札説明書及び仕様書に示す紙質のものであることを証明できる者であること。

第４ 入札手続等

- １ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、競争入札参加資格審査の申請場所及び問合せ先

〒６３０－８５０１ 奈良市登大路町３０番地

奈良県会計局総務課調達契約係

電話番号（直通） ０７４２－２７－８９０８

- ２ 契約を担当する部課等の名称

〒６３０－８５０１ 奈良市登大路町３０番地

奈良県総務部知事公室広報広聴課広報紙係

電話番号（直通） ０７４２－２７－８３２６

- ３ 入札説明書及び仕様書の交付

- (１) 交付方法

ア １に示す場所における交付

イ 奈良県会計局総務課のホームページからのダウンロード

アドレス <https://www.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=12700>

- (２) 交付期間

令和４年２月４日（金）から同年３月１日（火）まで（(１)のアに示す方法による場合は、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７

8号)に規定する休日を除く日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除きます。)に限ります。)

4 入札説明会の場所等

(1) 場所

奈良県会計局総務課入札室(奈良県庁主棟6階)

(2) 日時

令和4年2月9日(水)午後2時

5 競争入札参加資格確認審査

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、令和4年3月1日(火)午後4時までに第3の4及び5を証明する書類等を1に示す場所に提出しなければなりません。

なお、入札参加者は、開札の日の前日までの間において、奈良県から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

- (2) (1)の書類等を提出しない者又は競争入札の参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができません。

6 入開札の場所等

入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(1) 場所

奈良県会計局総務課入札室(奈良県庁主棟6階)

(2) 日時

令和4年3月25日(金)午前10時

7 郵便による入札

入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封筒の表面に「奈良県広報誌「県民だより奈良」の印刷製本に係る入札書」と朱書して、令和4年3月24日(木)までに1に定める場所に到着するようにしてください。

なお、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札(2回目)を行う場合がありますので、初度入札(1回目)に係る入札書と再度入札(2回目)に係る入札書の提出を認めるものとします。

詳細については、入札説明書によります。

第5 落札者の決定方法

- 1 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札（2回目）を行う場合があります。
- 2 落札者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、直ちにくじで決定します。
- 3 落札者となるべき者が、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、その者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を確実に履行することができるかを照会するために、当該落札者の決定を保留する場合があります。

第6 その他

- 1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

- 2 入札保証金

免除します。

- 3 契約保証金

契約の相手方は、契約単価（1ページ単価）に予定数量を乗じて得た金額の10分の10に相当する額の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条第1項ただし書各号のいずれかに該当する者であるときは、免除します。

- 4 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

- 5 契約書作成の要否

要します。

- 6 調達手続の停止等

- (1) この調達に係る予算が議決されなかった場合は、この調達手続について停止等の措置を行う場合があります。
- (2) この調達に関する苦情の処理手続において、契約の締結若しくは執行を停止し、

又は契約を解除する場合があります。

7 手続における交渉の有無

無

8 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあつては役員（非常勤の者を含みます。））、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6)に該当する場合を除きます。）において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

9 契約の解除

契約締結後、契約者について8の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由がある

と認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、８の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

10 その他

詳細は、入札説明書によります。

第 7 Summary

- 1 Subject of the bid: Printing and bookbinding of “KENMIN DAYORI NARA” ,
the Nara Prefecture newsletter; approximately 204,688,000 pages in a year
- 2 Opening time and day of the bid: 10:00 a.m. on March 25, 2022
- 3 Deadline for bid applications by mail: March 24, 2022
- 4 Division in charge of contract: Public Relations Division, Office of the
Governor, General Affairs Department
- 5 For further information, please contact: Procurement and Contracting
Section, General Affairs Division, Accounting Bureau, Nara Prefectural
Government
30 Noborioji-cho, Nara City, Nara Pref. 630-8501 Japan
Tel: 0742-27-8908 (direct line)